



# Kiko

◆パリ◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012  
〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463  
E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。  
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

## 気候をまもるため、閣僚級の交渉がつづく

ここまでの交渉、意外にも雰囲気は明るい。8日には、全部で10の閣僚級の非公式作業グループが立ち上がり、COP17でもあった「インダバ」と呼ばれる南アフリカの伝統的な会議(どの国でも参加可能で自由な意見交換による合意形成の場)や二国間の交渉も活発に行われている。

閣僚級交渉の進展は、COP議長による「パリ委員会」で報告されている。昨夜のパリ委員会では、透明性が確保された議長の進め方に皆が感謝し、合意の成功を誓う発言を繰り返すなど、前向きな空気に満ちている(終了時にはフロアから拍手！え？合意できた？と一瞬錯覚しそうになった)。実際、文書案の未確定の文言についてもだいたい交渉が進められているようだ。しかし、差異化、途上国支援、損失と被害、実施の促進や遵守などといった難しい重要論点については、なお対立が残ったままだ。

本日9日の午後1時に、相当整理された新たなテキスト案が発表され、モードを変え、各国がこれを土台に合意への交渉に踏み込む模様。そして10日(木)には最終交渉のためのテキスト案が発表される予定。各国がテキスト案にどう反応するか、注目だ。

### 丸川環境大臣の演説は？

7日、丸川珠代環境大臣が、閣僚級会合で演説を行った。演説では長期目標や対策強化のための5年毎の検討サイクル、グロ

ーバルな進捗確認も支持された。それに、パリ終了後には国内で温暖化対策計画の策定に速やかに着手するという心強い宣言もあった。丸川大臣は、石炭火力発電所新設計画を是認しないと意見を出していることだし、きっとここで高らかに宣言したように国内ですぐ計画作りに着手し、対策を強化してくれると期待しよう。

国内の仕事は山積している。48基の石炭火力発電所新設計画が現実建てば、日本の排出量は10%増加するのだ。省エネや再エネの余地はまだある。国際的な空気を確かにつかんで国内での対策にとりかかっていただきたい。

### ピースボート、2020年から究極のエコシップで世界一周へ

国際船舶からの温室効果ガス排出は世界の総排出量の3%を占め、1990年から今までに70%増えている。現状から2050年にかけても50~250%増と予測されている。そこでピースボートが、



再エネと省エネを最大限導入し、従来からCO2を半減するエコシップを作ると発表。この分野に一石を投じるイニシアティブになりそうだ。

## さようなら、石炭時代：それが世界の常識だ。がんばれ、アンチコールマン！

Kikoの心は躍っている！ここCOP21会場では「石炭の時代は終わり」というのが常識だからだ。毎日、会議場では、「脱炭素化」、「石炭火力は座礁資産だ」、「化石燃料補助金を止めろ」、「石炭市場は有望ではない」「石炭の社会的・経済的コスト」といったイベントに事欠かない。日本で平然と語られる「高効率の石炭火力が環境にいい」だなんて、この会場では笑いものだ。CO2を吸収して地中に埋める技術(CCS)を用いない限り、石炭火力が排出するCO2は膨大で、問答無用に大問題なのだから。

日本国内では、石炭帝国を拡大しようと石炭魔人が息を吹き返し、石炭を推進している。その野望を打ち砕くためにやってきたアンチコールマンは、苦戦を強いられているのだ。

パリ合意に2℃目標(1.5℃も現実味を帯びてきた)を位置づける流れによって、この先排出できる量が限られることは明確だ。そ

の上、再エネはどんどんコストダウン。石炭はもう燃やせなくなるのだ。石炭への投資は誤ったビジネスであり、地球のためにはもはや犯罪的。Kikoはそう確信するのに十分な情報をパリで得ている。それを一緒に伝えよう。がんばれ、アンチコールマン！



アンチコールマン(@anticoalman)アニメ第1話を公開中！

<http://sekitan.jp/anticoalman/> 見て、応援してね！

## 脱炭素化へ躍動する世界経済～COP21 で表明されるイニシアティブ～②

### ●ビル・ゲイツ氏ら世界の富豪、再生可能エネルギーの技術開発に巨額投資

パリ会議に際して、ビル・ゲイツ氏らが多額のお金を投じ、再生可能エネルギー技術開発を大規模に支援する新しいイニシアティブを発表した。すでに再生可能エネルギーは最も安い電源になりつつあるが、彼らは再生可能エネルギー社会を世界中でより早く実現しようとしているのだ。彼いわく、「多くの国がエネルギー自給を達成し、エネルギー価格も安定する。途上国の経済発展に必要なエネルギーを確保し、貧困撲滅にも貢献する。私は楽観的だ—今後 15 年間でこれら全てを解決するような大きな進展があるだろう」。さあ、今いちど胸に手を当てて考えてみよう。大きな投資がなされ、お金が動き、ビジネスチャンスが広がるのは、化石燃料なのか、再生可能エネルギーなのか？

### ●化石燃料関連産業へのダイベストメント（投資取りやめ）の規模が 3.4 兆ドルに

現在のところ、この世界では化石燃料関連産業に巨額のお金が行っている(IEA によれば、化石燃料に対する補助金は、再生可能エネルギーに対する補助金や省エネへの投資額の 4 倍以上!)。これに対し、温室効果ガス排出の主な原因である化石燃料のような、汚いエネルギーに対する投資を取りやめることで脱炭素化を進めようというムーブメントが起こっている。それがダイベストメントだ。

COP21 期間中の 2 日、パリでの発表によれば、ダイベストメントの約束がなされた資産総額は、およそ 3.4 兆ドルになり、500 以上の団体がダイベストメントに参加するようになったという。そう、化石燃料関連ビジネスには投資が集まらなくなりつつある…もはや将来性はないのだ。じゃあ、ダイベストメントされたお金はどうなるのかわかる？もちろん、将来性があり、本当の商機に満ちた再生可能エネルギーに投資されることになるだろう。

### ●自治体首長 1000 人が再生可能エネルギー 100%の未来を約束

グローバルな気候変動を地域のイニシアティブで解決しようという動きも盛んだ。パリで開催された地域リーダー気候サミットでは、1000 人もの自治体首長が、長期目標として再生可能エネルギー 100%をめざすこと、あるいは 2050 年までに温室効果ガスを 80%削減することを支持した。

当然といえば当然だ！世界各地に偏在する化石燃料や原子力を使い続けるということは、地域内のお金を外に流出させ続けることに他ならない。化石燃料を燃やせば、大気汚染物質も排出される。急成長を続ける再生可能エネルギー産業は雇用増の救世主だ。地域コミュニティの経済や住民の健康、雇用を真剣に考える地域リーダーだからこそ、めざすべき道は再生可能エネルギー 100%なのである。

## わが交渉に悔いなし！？ (12/7 eco 抄訳)

閣僚の皆様へ：パリへようこそ。ようやく、交渉テキスト案のご用意ができました。今後、テキスト案をどう詰めていくかで、2つの全く違った合意ができていきます。1 つは、気温上昇を「1.5°C以内」合意。もう 1 つは、「3°C上昇」の合意です。

我々は、閣僚の方々が悔いなく COP21 を終えることを望みます。最も脆弱な人々のニーズに応える、野心的かつ衡平な協定に合意すべく、最善の努力をしましょう。

「3°C上昇」を示唆する最たるものが、温暖化対策の進捗確認と対策強化の検討を 2024 年まで行わないという提案でしょう。もしそうなれば、現在の不十分な排出削減目標が維持され、目標強化は 2030 年以降になります。このペースでは、1.5°C (2°Cも?) はあきらめる他ありません。

パリ合意の軸には、1.5°C目標を据える必要があります。ただし、この長期目標を達成すべく排出削減努力を引き上げる条項が不可欠です。

また、3°Cの道を避ける努力をする必要があります。そのため、5 年毎に見直し、目標を引き上げる条項が合意に盛り込まれるべきです。遅くとも 2018 年までには現状の約束草案を改訂し、より高い目標とすることで、2020 年までの対策は一層強化されます。現時点では、「悔いのない 1.5°C合意」と、「破滅的な 3°C合意」のどちらになる可能性もあります。

閣僚の皆様、私たちは今だけではなく、子供たちの「未来」をまもる意思を表明しなければなりません。そうでなければ、大きな悔いを残すことになるでしょう。

## COP3 京都会議を知る “化石” からのメッセージ③ 浅岡美恵 (気候ネットワーク)

“気候ネットワークの前身は、「気候フォーラム」。1995 年の COP1 のために「クリマ(気候)フォーラム」を継承したものです。ブランデンブルグ門前広場を万余の市民が埋め、ベルリン・マンデートの採択に貢献したことが知られていました。「日本でも」と COP3 の開催時には京都の平安神宮前でアピール。思い起こせば、日本初の気候マーチでした。数年後にベルリンの広場を訪れて、その広さだけでなく、ドイツ市民の力が伝わってきました。

京都議定書採択の意義は、拘束力ある排出削減義務と約束期間のサイクルを組み込んで、低炭素時代の幕開けを世界に告げたこと。でも、気候の安定にどう繋がるの？京都大学松岡義教授の問いに、本当の交渉の先を見た思いになりました。COP21 パリ

合意で、ようやく最終目的地とその道が見えるのでしょうか。この間に政策を進めた国があり、時代を先取りしたビジネスリーダーがいて、再生可能も省エネも、今や安いエネルギーとしても選択される時代となりました。気がつけば、世界の経済のメジャーは脱炭素に。でも、気候変動の脅威はより速足で、私たちの歩みを追い付けてきています。私たちの課題もより明確になりました。”

### Kiko COP21/CMP11 通信 No.4

2015 年 12 月 9 日発行 執筆・編集：浅岡美恵、朝日遥子、井上浩樹、伊与田昌慶、津田啓生、平田仁子

問合せ：メール [iyoda@kikonet.org](mailto:iyoda@kikonet.org) 現地携帯 +33-6-2253-2973